

平成 30 年度

決算の概況 (2)

一般会計 歳出の状況

農政建設常任委員会関係

農林水産部
農業委員会

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※平成30年度事業が令和元年度に複数の課に分割された場合は、令和元年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで平成30年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和元年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 平成30年度事業費(●●課) 48,000千円

↓
平成30年度事業費(令和元年度○○○○課) 36,000千円
平成30年度事業費(令和元年度△△△△課) 12,000千円

※平成30年度と令和元年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和元年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 平成30年度は●●課で実施した事業が令和元年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)
------	-------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (平成30年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」（ゼロ）
該当数値なし : 「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」（ゼロ）
該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,168	28,705		5,184			23,521
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	463				463	

【目的】

農地法等の法令業務を処理するとともに農地利用の最適化を推進し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、もって農業の健全な発展に寄与する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可などの業務を適正に処理する。
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員の資質向上のための研修を実施し、地域活動を活性化することにより、農地利用の最適化を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・会議、活動等の概要

項目	実施内容
総会、農地部会等の開催	総会2回、全体会2回、運営委員会2回、農地部会(第一、第二)各12回、農政課題部会3回、情報・年金部会3回、研修会4回
委員の主な活動	農地部会に出席し、農地法に基づく許認可業務等を行うとともに、総会、作業部会に出席し、委員会の業務方針や年間活動計画等を審議した。また、農地利用最適化推進委員とともに農地利用の最適化等のための地域活動を行った。
	担当地区において、農業委員とともに農地利用の最適化等のための地域活動を行った。また、必要に応じて総会、農地部会に出席した。

- ・農地部会における処理状況

<農地の取得・転用等の件数>

農地法 3条	転用届出		転用許可		18条 解約	集積 計画	その他 ※	合計
	4条	5条	4条	5条				
124件	13件	187件	6件	46件	659件	3,051件	4,635件	8,721件

※その他の主なもの：非農地判断 3,740件

決算書 (P240～P241)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会活動費		

<農業経営基盤強化促進法に基づく業務の処理>

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用権設定等	件 数	2,987 件	3,278 件	2,876 件
	面 積	1,689 ha	1,782 ha	1,439 ha
所有権移転	件 数	91 件	100 件	175 件
	面 積	52 ha	65 ha	89 ha
合 計	件 数	3,078 件	3,378 件	3,051 件
	面 積	1,741 ha	1,847 ha	1,528 ha

- ・農地パトロールの実施
農地部会ごとに農地パトロールを実施し、農地法許可案件等の履行状況を確認するとともに、違反転用や遊休農地の発生防止等に努めた。
- ・相談活動の実施
農地の転用や農地中間管理事業の活用、農業者年金等について、農業者からの相談に対応した。
- ・農作業労賃及び農業用機械利用料金の参考額、参考賃借料の公表
農業者から要望の多い農作業労賃等について、認定農業者や、えちご上越農業協同組合職員等で構成する検討会で協議し、参考額を公表した。また、農地の賃借料の参考としてもらうため、貸手と借手の意見を聞くなどして参考賃借料を算定し、公表した。
- ・農業者との意見交換会の実施
上越市の農業の課題について農業委員、農地利用最適化推進委員が共通認識を持ち今後の委員会活動に生かすため、市内の農業者6人との意見交換会を実施した。後継者の確保や市外からの移住者に対する支援等に関する意見があった。

○目標達成状況

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可などの業務を適正に処理した。
- ・農業委員会活動等に関する研修を実施したことにより、農業委員、農地利用最適化推進委員の意識が向上し、地域における活動が活性化した。

【事業の成果】

- ・農地部会における法令業務の適正処理や、地域における相談活動により、担い手への農地集積を進めるなど、農地の適正な保全や効率的な利用につながった。
- ・農業者との意見交換会の意見を参考に、農地等利用最適化推進の施策に関する農業委員会としての意見をまとめ、市、県、土地改良区、えちご上越農業協同組合に意見書を提出した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢化及び人口減少による担い手不足等により、遊休農地の増加が懸念されることから、農地の確保と有効利用を一層図るため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が人・農地プランの作成等、地域の話合いに積極的に参加していく必要がある。

【執行残額について】

- ・そ の 他：会議の開催数が当初の見込みを下回ったことによる費用弁償の残など 463

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会事務局運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,087	27,050		3,519		985 (手数料、謝収入)	22,546
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,037		864	177	996	

【目的】

農業委員会等に関する法律や農地法等に基づき所掌事務事業を適切に実施するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を支援し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、もって農業の健全な発展に寄与する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・農地法に関連する受付業務等を適正に処理し、農地部会等を適切に運営するとともに、総会及び作業部会等を計画的に開催する。
- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の地域活動を活性化する。
- ・農業者が必要とする情報の提供を適時的確に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農地の利用状況調査、経営状況・意向調査

項目	実施内容
利用状況調査	農業委員、農地利用最適化推進委員が、担当地域の農地の利用状況を現地調査した。
経営状況・意向調査	農地の利用調整の資料とするため、農業者の現在の経営状況及び今後の経営意向について、農業委員、農地利用最適化推進委員が担当地域の農業者を訪問し、調査を行った。また、毎年実施している農地台帳記載事項調査について、経営状況・意向調査と併せて農地台帳を農業者に配付し、記載内容の確認を行った。

- ・農業者への情報提供

項目	実施内容
賃借料情報	平成30年に締結された農地賃貸借契約における賃借料の実績をまとめ、地域別に公表した。

決算書 (P240～P241)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会事務局運営費		

項目	実施内容
参考賃借料	農地賃貸借契約の参考となる賃借料を、前回（平成27年）公表から3年が経過したため新たに算定し、公表した。
農作業労賃・農業用機械利用料金参考額	農作業の受委託料金の参考額を算定し、公表した。
農業委員会だより	新規就農者や農地所有適格法人等の担い手情報、農業に関する県・市等の支援制度、農業委員会の活動等を紹介する「農業委員会だより」を6月と11月に発行した。

○目標達成状況

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可などの受付業務を適正に処理し、農地部会を定期的で開催した。また、総会及び作業部会についても計画的に開催した。
- ・農業者の経営状況・意向調査を実施し、農業委員及び農地利用最適化推進委員が地域の農業者と関わる機会が増加した。
- ・賃借料情報、参考賃借料、農作業労賃・農業用機械利用料金参考額を適時に公表した。また、農業委員会だよりにより、農業者が必要とする情報を提供した。

【事業の成果】

- ・農地部会が円滑に運営され、農地法に基づく許可等が適正に行われた。また、総会や作業部会における審議・協議等を経て、各種事務事業を計画的に実施した。
- ・経営状況・意向調査の実施により、委員の活動件数が平成29年度より約35%増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢化及び人口減少による担い手不足等により、遊休農地の増加が懸念されることから、農地の確保と有効利用を一層図るため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が人・農地プランの作成等、地域の話合いに積極的に参加できるよう支援する必要がある。

【執行残額について】

- ・事業未実施：国の農地情報公開システムにかかるデータ作成経費が不要となったため 864
- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 177
需用費（37） 委託料（140）
- ・その他：実績が当初の見込みを下回ったため 996

(単位：千円)

決算書 (P242～P243)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	芙蓉荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,793	5,669				392 (使用料、財源収入、 譜収入)	5,277
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	124			67	57	

【目的】

各種研修や地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進及び地域活動の活性化に資する拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・芙蓉荘の維持管理及び運営

所在地	大字富岡 3003 番地の 1
設置	昭和 54 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	853.27 m ²
管理	直営 (業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計画	実績
利用者数	10,981 人	9,844 人	-	8,774 人

※民間団体の講座参加者の減少や、芙蓉荘を活動拠点としているサークルの利用が減少したことなどにより、平成 29 年度と比べて 1,070 人減の 8,774 人となった。
公の施設の再配置計画に基づき、木曜日休館に加え火曜日を通年で休館した。

決算書 (P242～P243)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	芙蓉荘管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	528	366	528	344
	その他	0	48	49	48
	合計	528	414	577	392
②支出	施設維持管理費	5,312	6,523	6,147	5,669
	うち委託料	3,479	3,462	3,632	3,447
	その他	-	-	-	-
	合計	5,312	6,523	6,147	5,669
③公費投入額 (②-①)		4,784	6,109	5,570	5,277
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		436	621	-	601

【事業の成果】

- ・各種講座や高齢者サロン等の会場に利用されており、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適正な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設利用の促進を図る。
- ・平成27年から実施している休館日の増加は、利用者に浸透しており、苦情や施設運営上の問題は特に生じておらず、経常的経費も削減できていることから、令和元年度以降も継続して実施する。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 67
 修繕料 (53) 委託料 (14)
- ・その他：報酬、水道料等の実績が当初の見込みを下回ったため 56
 事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P242～P243)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ファームセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,283	5,212				409 (使用料、財源収入)	4,803
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	71			55	16	

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を促し、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・ファームセンターの維持管理及び運営

所在地	大字本新保 564 番地
設置	昭和 59 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	1,412.00 m ²
管理	直営 (業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計画	実績
利用者数	11,262 人	9,139 人	-	7,972 人

※サークル活動人数の減少や利用回数が減ったことにより、平成 29 年度と比べて 1,167 人減の 7,972 人となった。

公の施設の再配置計画に基づき、水曜日休館に加え日曜日を通年で休館した。

決算書 (P242～P243)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ファームセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	530	413	566	372
	その他	0	37	38	37
	合計	530	450	604	409
②支出	施設維持管理費	4,898	6,732	5,283	5,212
	うち委託料	3,604	3,639	3,991	3,990
	その他	-	-	-	-
	合計	4,898	6,732	5,283	5,212
③公費投入額(②-①)		4,368	6,282	4,679	4,803
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		388	687	-	602

【事業の成果】

- ・各種サークルや高齢者サロン等の会場に利用されており、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適正な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設利用の促進を図る。
- ・平成27年から実施している休館日の増加は、利用者に浸透しており、苦情や施設運営上の問題は特に生じておらず、経常的経費も削減できていることから、令和元年度以降も継続して実施する。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 55
修繕料(55)
- ・その他：消耗品費、燃料費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 14
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P242～P243)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ラーバンセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,782	5,685				1,114 (使用料、財産収入、 譲収入)	4,571
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	97			76	21	

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を促し、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・ラーバンセンターの維持管理及び運営

所在地	大和六丁目3番30号
設置	平成3年度
構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	1,151.22㎡
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画	実績
利用者数	17,602人	18,781人	-	20,869人

※サークル活動等での利用が増加したほか、ダンス利用者数の増加があり、平成29年度と比べて2,088人増の20,869人となった。

決算書 (P242～P243)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ラーバンセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	1,035	1,074	1,053	1,054
	その他	33	82	69	60
	合計	1,068	1,156	1,122	1,114
②支出	施設維持管理費	6,006	8,426	5,657	5,685
	うち委託料	3,874	3,835	4,081	3,898
	その他	7,186	10,072	-	-
	合計	13,192	18,498	5,657	5,685
③公費投入額(②-①)		12,124	17,342	4,535	4,571
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		689	923	-	219

【事業の成果】

- ・各種サークルや高齢者サロン等の会場に利用されており、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適正な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設利用の促進を図る。
- ・北陸新幹線の開業以来、市外の団体の利用や市外の講師を招いた研修などに利用されることもあり、ニーズが多様化している。これらのニーズに応えながら利用促進を図っていく。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 76
委託料(76)
- ・その他：光熱水費、下水道使用料等の実績が当初の見込みを下回ったため 19
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P242～P245)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農村地区多目的集会所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,390	6,661				170 (使用料、謝収)	6,491
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	729		426		303	

【目的】

コミュニティ活動を通じて、地域住民の交流による地域の連帯感を醸成し、活力ある農村地域社会の形成に資する拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設概要及び利用者数等

区分	施設数	管理形態		平成28年度 利用者数	平成29年度 利用者数	平成30年度 利用者数
		直営	指定管理			
合併前上越市	5	2	3	8,409人	8,065人	7,931人
浦川原区	2	2	-	6,689人	4,526人	5,394人
大島区	4	-	4	7,150人	6,778人	8,042人
柿崎区	1	1	-	30人	20人	20人
大潟区	1	-	1	1,564人	1,609人	1,596人
三和区	2	-	2	606人	541人	484人
名立区	1	1	-	2,099人	1,506人	1,050人
合計	16	6	10	26,547人	23,045人	24,517人

※利用者が減少している施設もあるものの、地域活動の増加などにより、平成29年度と比べて1,472人増の24,517人となった。

決算書 (P242～P245)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農村地区多目的集会所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	160	141	152	123
	その他	10	1	104	47
	合計	170	142	256	170
②支出	施設維持管理費	7,427	6,041	6,686	6,661
	うち委託料	2,602	2,522	3,258	2,831
	その他	60	-	-	-
	合計	7,487	6,041	6,686	6,661
③公費投入額 (②-①)		7,317	5,899	6,430	6,491
④利用者一人当たりの 公費投入額 (単位:円)		276	256	-	265

【事業の成果】

- ・子ども会や老人会など、町内会関係者などに良好な環境を提供し、地域コミュニティ活動の拠点施設としての役割を果たした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適正な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設利用の促進を図る。
- ・公の施設の再配置計画に基づき、地元団体等と今後の施設の在り方について、協議を行っていく。

【執行残額について】

- ・事業未実施：雪下しが不要になったことなどにより未執行額が発生したため 426
委託料 (426)
- ・そ の 他：報償金、燃料費、光熱費等の実績が当初の見込みを下回ったため 296
事業実施に伴い端数残額等が発生したため 7

(単位：千円)

決算書 (P244～P245)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農村公園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,849	13,316				85 (譲収入)	13,231
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	533			188	345	

【目的】

少子高齢化が進む中で、地域の連携とコミュニティを構成する憩いの場として、住民が安心して公園を利用できるよう公園環境を維持する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

区分	施設数	事業費	主な管理経費
合併前上越市	17	4,767	報償費、需用費、委託料、工事請負費
安塚区	1	122	報償費、委託料
浦川原区	3	1,607	報償費、需用費、工事請負費
大島区	8	1,203	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
柿崎区	3	550	報償費、需用費、委託料
頸城区	2	426	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
吉川区	2	363	報償費、需用費
中郷区	4	476	報償費、需用費、使用料及び賃借料
板倉区	19	2,129	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
清里区	5	535	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
三和区	7	472	報償費、需用費、使用料及び賃借料
名立区	6	666	報償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料
合計	77	13,316	

決算書 (P244～P245)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農村公園管理運営費		

・主な修繕

区分	公園名	内容
浦川原区	山本公園	トイレバルブ修繕、給水ポンプ修繕
柿崎区	黒川農村公園	手洗用水栓修繕、ブランコ修繕
	下黒川農村公園	手洗用水栓修繕
頸城区	鶉ノ木水辺の郷	園路修繕
吉川区	原之町地区農村公園	トイレ外壁・漏電修繕
中郷区	稻荷山公園	屋外時計修繕
板倉区	南中島地区農村公園	すべり台修繕
	緑ヶ丘公園	鉄棒修繕
	パークみよし野	浄化槽ブロワー修繕
	孤立地区農村集落多目的広場	屋外灯自動点滅器修繕
名立区	折平農村公園	手洗用排水管修繕
	東蒲生田農村公園	トイレバルブ修繕

・主な工事

区分	公園名	内容
合併前上越市	上富川公園	下水道管撤去工事
	こでまり公園	すべり台更新工事、ベンチ撤去工事
	あじさい公園	土手整備工事
浦川原区	山本公園	屋外ステージ囲い撤去工事

【事業の成果】

- ・住民が安全に利用できるよう、遊具安全点検手順書に基づく年3回の遊具点検を実施したほか、町内会等と連携し適正な管理と効率的な運用を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具やトイレなど施設の老朽化が進んでいることから、安全な公園環境を提供できるよう適切な管理を行っていく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 188
委託料(5)、工事請負費(183)
- ・その他：報酬、報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費の実績が当初の見込みを下回ったため 325
事業実施に伴い端数残額が発生したため 20

(単位：千円)

決算書 (P244～P245)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農林水産業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
149,173	130,063		1,480		127,861 (諸収入)	722
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	19,110				19,110	

【目的】

農林水産業は、自然条件に左右されやすく価格変動等のリスクを伴うことから、金融機関や関係機関と連携し、利用しやすい市独自の融資制度を設けるとともに、国等が設置する農業制度資金に対する利子助成等を行うことにより、農林水産業者の負担軽減と経営の安定化・近代化を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・農林水産業振興資金融資事業 127,861

利用しやすい市独自の融資制度の設置により、農林水産業者の負担軽減を図る。

貸付額：10,000千円以内 貸付利率：年1.5%

償還期間：7年以内（うち据置2年以内）

取扱窓口：えちご上越農業協同組合、くびき野森林組合、上越市漁業協同組合、名立漁業協同組合、第四銀行、北越銀行、大光銀行、八十二銀行、上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合

区分	継続利用分		新規利用分		合計	
	件数	預託額	件数	預託額	件数	預託額
家畜導入	-	-	-	-	-	-
稲作振興	51件	94,678	5件	25,130	56件	119,808
施設園芸	4件	5,353	1件	2,700	5件	8,053
林業振興	-	-	-	-	-	-
漁業振興	-	-	-	-	-	-
特認	-	-	-	-	-	-
合計	55件	100,031	6件	27,830	61件	127,861

決算書 (P244～P245)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農林水産業融資支援事業		

・制度資金利子補給・利子助成事業 2,202

区 分	対象件数	利子補給・ 利子助成額	うち県補助額
農業経営基盤強化資金	114件	2,186	1,474
新潟県農林水産業振興資金 8号資金 (平成22年猛暑、平成23年7月新潟・福島豪雨)	2件	9	6
合 計	116件	2,195	1,480

【事業の成果】

- ・農業者が必要とする施設整備や機械導入等に係る融資制度及び、利子補給等の特別な措置を整備・運用することにより、農業者等の資本整備の高度化を図り、農林水産業の振興に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・農林水産業は、気象条件によって収量や品質が大きく左右されやすく、特別な条件により農林水産業者の収入の減少が懸念される場合にあつては、経営を維持し安定を図るため、金融機関と連携しながら、利用しやすい融資制度と利子助成制度を設け、農林水産業者を支援する。

【執行残額について】

- ・そ の 他：農林水産業振興資金の需要が当初の見込みを下回ったため 18,400
 農業経営基盤強化資金の利子助成額が当初の見込みを下回ったため 566
 新潟県農林水産業振興資金8号資金等利子補給補助金の新規申請がなかったため 143
 事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P246～P247)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	大池いこいの森ビジターセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,427	7,415				59 (財源収入)	7,356
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12			12		

【目的】

自然体験や野外活動を通じて、農村地域の自然や生態系の保全に対する理解を深めるとともに、市民の教養及び青少年の体力の向上を促進し、魅力ある地域社会の形成に資する拠点施設として、適正な管理と効率的な運営を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・近隣施設である日本自然学習実践センターと連携して、環境保全に関するイベントの開催やPR活動を行い、農村地域の自然への理解を促進するとともに、利用者の増加を図る。
- ・小中学校の校外学習の場としての利用や部活動の合宿等による宿泊者に対して継続的な利用を働きかけ、リピーターを確保するとともに、新規の宿泊者の獲得に努める。
- ・施設利用者数 7,000人(うち研修室利用者数1,800人、うち宿泊者数700人)

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	大池いこいの森ビジターセンター
位置	頸城区日根津116番地1
設置目的	自然体験などを通じ、市民の教養及び青少年の体力の向上を促進し、魅力ある地域社会の形成を図る。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	特定非営利活動法人くびき里やま学校
指定の期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

決算書 (P246～P247)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	大池いこいの森ビジターセンター管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計 画	実 績
利用者数	6,901 人	6,958 人	7,000 人	6,118 人
研修室利用者数	1,330 人	1,901 人	1,800 人	1,436 人
宿泊者数	732 人	675 人	700 人	671 人
その他来館者数	4,839 人	4,382 人	4,500 人	4,011 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			予 算	実 績
①収入	-	60	59	59
②支出	ビジターセンター 管理運営委託料	6,845	6,889	6,845
	管理運営委託料 以外の経費	2	546	582
	合計	6,847	7,435	7,427
③公費投入額 (②-①)	6,847	7,375	7,368	7,356
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)	992	1,060	1,053	1,202

○指定管理者制度の導入効果等

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額 (決算ベース)	①	7,840
平成 30 年度の指定管理料 (委託料)	②	6,845
指定管理料の増減額	①-②	995

※料金改定と冬期の平日休館により、指定管理料を減額したため。

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計 画	実 績
①収入	利用料金収入	2,203	2,041	2,242
	ビジターセンター 管理運営委託料	6,845	6,889	6,845
	その他	-	-	-
	合計	9,048	8,930	9,087
②支出	9,205	9,357	9,087	9,094
差引 (①-②)	△157	△427	0	△193

決算書 (P246～P247)	6 款 1 項 2 目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	大池いこいの森ビジターセンター管理運営費		

○目標達成状況

- ・継続的なPR活動により、宿泊利用者数は平成 29 年度並みを確保できたものの、日本自然学習実践センターでの小学校や団体の活動回数の減少により、研修室の利用も減少したことなどから、施設の利用者数は6,118 人となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

- ・近隣の日本自然学習実践センターと密に連携しながら、自然観察や体験学習などの場を提供するとともに、日々の適正な施設管理により利用者の安全安心を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適正な管理と利用しやすい施設運営に努める。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 12
修繕料 (12)

(単位：千円)

決算書 (P246～P247)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ろばた館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,020	25,963			11,000	5,565 (使用料、財源収入、 譲収入)	9,398
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	57				57	

【目的】

余暇活動や心身の健康増進の場として、適正な管理と効率的な運営を行う。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・施設利用者数 11,500人

○実施内容、これまでの経過等

- ・ろばた館の維持管理及び運営

所在地	名立区西蒲生田155番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造一部2階建
面積	985.00 m ²
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画	実績
利用者数	11,407人	11,278人	11,500人	12,105人

決算書 (P246～P247)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ろばた館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	3,150	3,050	2,835	3,216
	その他	1,939	2,186	2,014	2,349
	合計	5,089	5,236	4,849	5,565
②支出	施設維持管理費	22,541	23,602	26,020	25,963
	うち委託料	12,469	12,474	12,804	12,803
	その他	-	-	-	-
	合計	22,541	23,602	26,020	25,963
③公費投入額 (②-①)		17,452	18,366	21,171	20,398
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,530	1,628	1,841	1,685

○目標達成状況

- ・名立区内広報誌や防災行政無線等によるPR、宣伝活動を実施したほか、施設利用を促すポスターやチラシを市施設に掲示し、幅広く周知した結果、利用者数 11,500 人の目標に対して、12,105 人の実績となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・施設の適切な維持管理に努め、交流や余暇活動の場を利用者に提供することができた。
- ・地域の高齢者の利用が多いことから、高齢者の安全に配慮した、快適で安心して集える場としての機能を維持できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者の更なる増加を図るため、引き続き区内広報誌等による宣伝活動を実施するとともに、地域の各種団体と連携したイベント等を継続することで、施設の利用促進に取り組む。
- ・平成 29 年 11 月から、名立区内市営バスを利用して入浴する方を対象としたスタンプカードを発行しているが、施設利用と市営バス利用の双方の促進が期待できることから、令和元年度以降も引き続き継続する。
- ・冬期間の休館日増設と営業時間短縮については、管理運営費の削減効果が見込めることから、令和元年度以降も継続する。

【執行残額について】

- ・そ の 他：消耗品費、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 57

(単位：千円)

決算書 (P246～P247)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農政課
事業名	農地渇水対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,935	10,665		2,507			8,158
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18,270					18,270

【目的】

干ばつと異常高温による農作物等の被害への対策として、消雪用井戸を利用した給水支援を始め、かん水用機材の調達や揚水施設の設置などに対する渇水対策や畜舎の暑熱対策への支援を行い、被害の拡大防止及び農業者の負担軽減を図る。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・消雪用井戸開放による給水支援(市単) 1,529

市内7か所の消雪用井戸を開放し、農業者に農業用水を提供した。

給水期間：平成30年8月7日～平成30年8月31日

給水場所：合併前上越市(金谷地区3か所)、頸城区花ヶ崎地内、三和区西部工業団地付近、清里区菅原地内、板倉区針地内

利用者数：延べ36人



[消雪用井戸水給水所(板倉区)]

決算書 (P246～P247)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農政課
事業名	農地渇水対策事業		

- ・かん水用機械等整備対策事業費補助金（県単＋市単） 6,116
 県単事業及び市独自支援策により、ポンプやポリタンク等のかん水用機材の調達に要する経費を支援した。
 対象者数：延べ231人
 対象経費：ポンプ車及びポンプ等の借上げ経費、ポンプ、ホース及びポリタンクの購入経費
 補助率：県1/4、市1/4（市独自支援策分は市1/2）
 市独自支援内容：水稻で「30アール以上」、園芸で「10アール以上」等とされた県の補助対象の面積要件を撤廃したほか、県の補助では「500リットル以上」とされた給水用ポリタンクの規格を「200リットル以上」まで引き下げた。
- ・用水確保施設整備対策事業費補助金（市単） 1,041
 揚水施設や送水管の設置などの用水確保に要する経費を支援した。
 対象者数：延べ10人
 対象経費：揚水施設（井戸、揚水機等）及び送水管の設置経費
 補助率：市1/2
- ・家畜暑熱被害応急対策事業費補助金（市単） 1,877
 畜舎用送風換気設備の購入などの畜舎の暑熱対策に要する経費を支援した。
 対象者数：4人
 対象経費：畜舎用の送風換気設備及び散水設備の購入経費
 補助率：市1/2

<かん水用機械等への補助の内訳>

	対象者 (人)	ポンプ (台)		ホース 購入 (台)	ポンプ車 等借上 (台)	ポリタンク 購入 (台)		揚水 施設 (件)	家畜の 暑熱対策 (台)
		購入	借上			500ℓ 以上	500ℓ 未満		
合併前上越市	32	23	9	22	1	-	1	6	-
安塚区	34	30	-	32	-	4	7	-	-
浦川原区	17	13	2	14	-	1	2	-	-
大島区	34	31	-	31	-	1	4	-	-
牧区	14	18	-	13	-	1	1	-	-
柿崎区	23	22	2	19	-	-	2	3	1
大潟区	1	1	-	2	-	-	-	-	-
頸城区	11	9	5	7	-	1	1	-	19
吉川区	26	27	2	19	-	2	1	-	-
中郷区	3	3	-	4	-	-	-	-	-
板倉区	6	6	-	2	-	-	1	-	-
清里区	5	5	-	6	-	-	1	-	-
三和区	12	9	12	8	-	1	-	1	-
名立区	8	6	1	6	-	1	-	-	18
計	226	203	33	185	1	12	21	10	38

※対象者数は、実人数

決算書 (P246～P247)	6 款 1 項 2 目 農業総務費	所管課等	農政課
事業名	農地渇水対策事業		



[ポンプによるかん水対策]



[井戸設置による用水確保]



[送風換気設備による暑熱対策]

【事業の成果】

- ・新潟県が実施する「農作物等干ばつ被害応急対策」を基本に、地域の実情や農業者の声を踏まえた市独自の支援を加えた支援制度により、農作物等の被害の拡大防止に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・平成 30 年度の渇水対応を踏まえ、庁内関係課及び関係機関と連携した的確な対応体制を整える必要があるため、渇水被害に備えた行動計画（タイムライン）を策定する。

【執行残額について】

- ・その他：消雪用井戸取水工事や電気料金等が当初の見込みを下回ったため 2,503
事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 15,767
かん水用機械等整備対策事業費補助金 (14,185)
用水確保施設整備対策事業費補助金 (1,209)
家畜暑熱被害応急対策事業費補助金 (373)

決算書 (P246～P247)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農政課
事業名	農地渇水対策事業		

◇参考：平成 30 年度水稻共済支払状況（干ばつ被害該当分）【新潟県農業共済組合上越支所提供】

加入方式	戸数	面積 (ha)	支払共済金 (円)
一筆方式	279	169.9	58,065,153
品質方式	79	578.6	41,764,661
合計	358	748.5	99,829,814

※一筆方式の面積は干ばつ被害のあったほ場全体の面積の合計、品質方式の面積は、共済加入している法人の経営面積全体の合計

(単位：千円)

決算書 (P248～P249)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
71,058	68,238		51,823			16,415
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,820				2,820	

【目的】

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組を推進するとともに、化学肥料や化学合成農薬の使用量を減らす取組により、消費者が求める安全・安心な農作物の生産を推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・カメムシ類の加害による斑点米発生の抑制
- ・環境保全型農業直接支払交付金の対象となる取組面積1,374haの確保

○実施内容、これまでの経過等

- ・河川カメムシ類防除対策事業委託料(県単) 766

河川周辺のカメムシ類防除を希望する農家組合等に、河川敷の草木・雑草の刈払いや除去・搬出作業を委託し、水稻のカメムシ被害の軽減を図った。

事業主体：農家組合等(浦川原区、板倉区、名立区)

斑点米発生率

区分	浦川原区	板倉区	名立区
区全域	0.11 %	4.45 %	0.02 %
防除対策 実施区域	0.00 % 有島、印内、山印内、飯室、 今熊、山本、桜島、長走集落	0.00 % 南中島集落	0.00 % 折平集落

決算書 (P248～P249)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

・環境保全型農業直接支払交付金 65,636

環境負荷の少ない環境保全型農業を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金の対象となる化学肥料、化学合成農薬の5割以上低減の取組とセットで行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う農業団体を支援した。

事業主体：農業者の組織する団体（取組組織数64団体、取組件数84件）

交付割合：県3/4、市1/4

取組面積（交付対象面積）：931ha

（内訳）

取組区分	平成29年度				平成30年度				
	件数 (件)	面積 (ha)	交付 単価 (円/10a)	交付 金額 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	交付 単価 (円/10a)	交付 金額 (千円)	
カバークロープ	26	507	8,000	40,574	27	571	8,000	45,627	
堆肥の施用	基本単価	10	72	4,400	3,173	6	55	4,400	2,418
	特例単価	2	8	2,200	171	2	11	2,200	249
有機農業(雑穀以外)	8	46	8,000	3,729	7	55	8,000	4,424	
冬期湛水管理(有・畦)	17	78	8,000	6,245	9	38	8,000	3,042	
冬期湛水管理(畦)	50	310	5,000	15,484	30	185	5,000	9,235	
冬期湛水管理	5	40	4,000	1,586	3	16	4,000	641	
江の設置	1	2	4,000	72	0	0	4,000	0	
合計 (取組団体)	119 (82)	1,063	-	71,034	84 (64)	931	-	65,636	

※堆肥の施用の単価区分：基本単価（堆肥量1.0t以上/10a）

特例単価（堆肥量0.5t以上1.0t未満/10a）

※冬期湛水管理の「有」は「有機質肥料施用」、「畦」は「畦補強等実施」



〔カバークロープ〕
（イネ科、アブラナ科等の植物を土壌にすき込む取組）



〔冬期湛水管理〕
（冬期間、水田に2か月以上水を張る取組）

決算書 (P248～P249)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

○目標達成状況

- ・河川カメムシ類防除対策事業については、実施した全 10 集落に斑点米の発生がなく、目標を達成できた。
- ・環境保全型農業直接支払交付金の取組面積については、長雨などの天候不順の影響で、取り組むためのほ場条件が整わないことなどから、目標とした 1,374 ha を下回る 931ha となった。

【事業の成果】

- ・河川カメムシ類防除については、事業の実施により、斑点米の発生を抑制する効果があった。
- ・環境保全型農業直接支払交付金については、取組面積は目標に達しなかったものの、水田が有する自然環境保全等の多面的機能を発揮するため、農業生産に由来する環境負荷の軽減とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を推進することを目的とした環境保全型農業直接支払交付金制度への理解が進み、取組組織は 2 団体増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・環境保全型農業の取組は、近年の天候不順の影響により、当初計画どおりに取り組めないほ場が毎年発生しており、このような状態が続くと、今後、取組の衰退が懸念される。
- ・平成 30 年度から環境保全型農業直接支払交付金の交付要件に「国際水準GAPの実施」が追加されたことから、農業者のGAPに対する理解が得られ、実施しやすくなるよう、新潟県と連携して取り組んでいく。

【執行残額について】

- ・その他：社会保険料、普通旅費等の実績が当初の見込みを下回ったため 4
事業主体の取組が当初の見込みを下回ったため 2,494
環境保全型農業直接支払交付金 (2,494)
県からの委託料が当初の見込みを下回ったため 322
河川カメムシ類防除対策事業委託料 (322)

(単位：千円)

決算書 (P248～P249)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,107	9,945		214			9,731
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,162		1,400		1,762	

【目的】

農業経営の安定と強化、年間を通じた雇用を創出するため、水稲単一経営から園芸導入による複合経営を推進する。

また、イノシシ等による農作物被害への対応として、上越市鳥獣被害防止対策協議会が主体となり、地域一体で取り組む総合的な被害防止対策を支援する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・えだまめ、キャベツ等の重点的に振興する作物とえだまめ後作の園芸二毛作の生産拡大
- ・学校給食用野菜の供給拡大
- ・園芸導入法人数の拡大
- ・鳥獣による農作物被害拡大の抑制

○実施内容、これまでの経過等

- ・園芸振興事業費補助金(市単) 2,396

えだまめやキャベツ等の重点品目について、種苗費や資材費等の初度的経費を支援し、生産拡大を図ることにより、収益性の高い園芸産地の育成と経営体質の強い複合経営体の確保・育成を推進した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：1/2

えだまめの生産拡大に係る初度的経費に対する補助

拡大面積	補助対象経費				補助金交付額
	種苗費	育苗資材費	土壌改良資材費	事業費計	
20.87ha	2,531,703円	407,135円	833,348円	3,772,186円	1,886,000円

決算書 (P248～P249)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

水田を有効活用したキャベツ等の生産拡大に係る初度的経費に対する補助

拡大面積	補助対象経費				補助金交付額
	種苗費	育苗資材費	土壌改良資材費	事業費計	
8.32ha	646,653円	207,050円	168,190円	1,021,893円	510,000円

園芸導入法人数

平成29年度	平成30年度
66法人	69法人

- ・学校給食用野菜生産体制強化支援事業補助金（市単） 862
 地場産野菜の使用率が低い4地区（H26時点）を重点地区として、野菜の栽培に必要な種苗費や資材費等の初度的経費を支援し、学校給食用野菜の生産拡大及び供給体制の強化を図った。
 重点地区においては、馬鈴薯や玉ねぎ等の重量野菜の使用が進まず使用率は減少したが、合併前上越市において、馬鈴薯や玉ねぎのほか、大根、キャベツ等の重量野菜の使用が平成29年度に比べ増加したこともあり、市内全体の地場産野菜使用率は12.26%から14.00%に増加した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：2/3

重点地区の地場産利用率

区分	平成29年度			平成30年度		
	給食総使用量	地場産使用量	利用率	給食総使用量	地場産使用量	利用率
吉川区	7,249kg	637kg	8.79%	6,720kg	354kg	5.27%
中郷区	5,701kg	973kg	17.07%	5,410kg	967kg	17.87%
板倉区	14,615kg	1,068kg	7.31%	14,281kg	399kg	2.79%
清里区	5,091kg	1,717kg	33.73%	3,804kg	987kg	25.95%
4区計	32,656kg	4,395kg	13.46%	30,215kg	2,707kg	8.96%
市内全体	329,031kg	40,332kg	12.26%	327,537kg	45,864kg	14.00%

補助対象生産者・生産面積

区分	補助対象者				生産面積		
	H29	取り止め	新規	H30	H29	H30	増減
吉川区	6人	2人	1人	5人	53a	161a	108a
中郷区	1人	-	-	1人	316a	300a	△16a
板倉区	1人	-	2人	3人	11a	22a	11a
清里区	2人	-	-	2人	40a	32a	△8a
計	10人	2人	3人	11人	420a	515a	95a

決算書 (P248～P249)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

- ・地域間連携園芸生産拡大事業費補助金（市単） 313
平野部の農業者に供給するためのキャベツ苗を生産する中山間地域の農業者等を支援することにより、地域連携型の園芸作物生産体制を構築した。
事業主体：えちご上越農業協同組合
補助率：2/3
取組地区：安塚区、大島区、牧区、中郷区、板倉区、清里区
苗出荷数量：375枚（キャベツ生産面積125aに相当）

- ・上越市鳥獣被害防止対策協議会負担金 5,748
上越市鳥獣被害防止対策協議会が行う鳥獣被害防止総合対策事業に係る経費を支援し、鳥獣による農作物の被害発生防止に努めた。

・有害鳥獣の捕獲及び水稲被害状況

鳥獣の種類	区分	平成29年度	平成30年度	比較増減
イノシシ	捕獲数	444頭	660頭	216頭
	被害面積	2,496.0a	1,023.2a	△1,472.8a
ニホンジカ	捕獲数	26頭	49頭	23頭
	被害面積	64.6a	—	△64.6a
小動物（タヌキ、ハクビシン等）	捕獲数	63匹	68匹	5匹
	被害面積	—	—	—
鳥類（カラス、アオサギ）	捕獲数	80羽	21羽	△59羽
	被害面積	65.6a	44.1a	△21.5a

・狩猟免許取得の補助

免許の種類	平成29年度	平成30年度	比較増減
第一種銃猟免許	9人	13人	4人
第二種銃猟免許	—	—	0人
わな猟免許	6人	14人	8人
網猟免許	3人	1人	△2人
計（ ）内は実人数	18人（15人）	28人（24人）	10人（9人）

※第一種銃猟免許は有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金の対象人数

・電気柵の導入

導入区分	平成29年度	平成30年度	比較増減
新規導入	39,715m	110,610m	70,895m
更新（平成21年度導入分）	—	7,970m	7,970m
累計延長	405,470m	516,080m	110,610m

- ・有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金（県1/2、市1/2） 427
有害鳥獣による被害を防止し、農作物の安定供給等を図るため、新規に第一種銃狩猟免許・猟銃の所持許可を取得する人に対し、健康診断料や射撃教習受講料等の経費の一部を支援した（補助金額：上限1人54千円）。

区分	平成29年度	平成30年度	比較増減
第一種銃猟免許（再掲）	9人	13人	4人
補助金交付額	320千円	427千円	107千円

決算書 (P248～P249)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

○目標達成状況

- ・えだまめ及びキャベツ等の作付面積が新たに29.2ha増加し、生産を拡大することができた。また、平成30年度末現在の園芸導入法人数は、平成29年度の66法人から3法人増加し、69法人となった。
- ・学校給食における市全体の平成30年度地場産野菜利用率は、平成29年度比1.74ポイント増の14.00%となったものの、重点地区（吉川区、中郷区、板倉区、清里区）においては、干ばつや多雨・日照不足などの天候不順の影響により、平成29年度比4.5ポイント減の8.96%となった。
- ・電気柵の設置・更新や猟友会による有害鳥獣の捕獲など、農作物被害の発生防止対策に取り組んだ結果、鳥獣による農作物被害拡大を抑制することができた。

【事業の成果】

- ・えだまめ、キャベツ等の初度的経費の支援により、重点的に振興する作物の作付拡大及び園芸を導入する法人数の拡大が図られた。
- ・学校給食における地場産農産物利用促進に向けて、農業者及び学校、関係する事業者・団体が連携したことにより、重点地区での学校給食用野菜の作付面積は平成29年度比95a増の515aに拡大した。
- ・中山間地域と平野部との地域連携型の園芸作物生産体制を、中山間地域の6農業者等において整えた。
- ・電気柵の設置や有害鳥獣の捕獲等を実施し、イノシシによる水稻被害発生面積は、平成29年度比14.8ha減の10.2haとなった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・農業経営の安定・強化を図るため、引き続き「水稻単一経営から園芸導入による複合経営」への転換を推進する必要がある。
- ・鳥獣被害対策は、効果的かつ効率的な捕獲活動と被害防除の2つの取組が不可欠であるため、生息状況等を踏まえたイノシシを主とした有害鳥獣の捕獲とその担い手となる市内猟友会員等の確保を図るとともに、電気柵の有効活用や市民への啓発活動等を通じて地域と連携した取組を継続・強化する必要がある。

【執行残額について】

- ・事業未実施：事業主体が当初予定していた事業の実施を見送ったため 1,400
- ・その他：普通旅費、消耗品費、郵便料が当初の見込みを下回ったため 36
- 事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 1,726
 - 学校給食用野菜生産体制強化支援事業補助金 (783)
 - 地域間連携園芸生産拡大支援 (119)
 - 上越市鳥獣被害防止対策協議会負担金 (441)
 - 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金 (383)

(単位：千円)

決算書 (P248～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
594,902	588,675		422,598	5,000		161,077
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,227				6,227	

【目的】

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域において、農業生産活動の維持を図りつつ多面的機能を確保する観点から、中山間地域等直接支払制度を活用し、農地保全と担い手の育成を推進する。また、集落を越えて連携し、地域の課題に取り組む地域マネジメント組織や保管理農地への収益作物の作付拡大を行う農業者団体を支援することにより、中山間地域における元気な農業・農村づくりを進める。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・農業生産活動の継続と耕作放棄地の発生防止、多面的機能の増進を図る活動を通じて中山間地域の農地の保全を図る。
- ・地域の課題に取り組む地域マネジメント組織や農業者等の団体が行う活動を支援し、豊かな恵みをもたらす中山間地域農業の活性化を図る。
- ・令和2年度から始まる中山間地域等直接支払制度第5期対策の対象農用地確保に向け、保管理農地での作物栽培を推進することで、農地の保全及び農業所得の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中山間地域等直接支払交付金 558,995

協定に基づき、農業生産活動や農道・水路の維持管理、集落の共同取組活動などを行う農業者等を支援し、中山間地域の農業生産活動の維持と農地の保全を図った。

<取組実績>

地域区分	平成29年度(第4期対策3年目)			平成30年度(第4期対策4年目)			面積増減 (ha)
	協定数	面積(ha)	交付金額	協定数	面積(ha)	交付金額	
一般地域 (うち超急傾斜)	82	2,345 (568)	482,682 (34,110)	82	2,369 (771)	497,895 (46,291)	24 (203)
特認地域 (うち超急傾斜)		320 (40)	60,250 (2,391)		320 (54)	61,100 (3,231)	0 (14)
計		2,665 (608)	542,932 (36,501)		2,689 (825)	558,995 (49,522)	24 (217)

※ 負担割合：一般地域…国1/2、県1/4、市1/4

特認地域(過疎、特定農山村、山村振興以外の地域)…国1/3、県1/3、市1/3

決算書 (P248～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

<第5期対策に向けた取組>

中山間地域等直接支払制度の対象農用地を有する区域の集落等において、市主催による集落懇談会を令和元年度までの2か年で計画・開催することとし、地域農業の将来の農地の維持・保全に向けた話し合いを進めた。

開催回数：64回

関係集落：98集落

・中山間地域元気な農業づくり推進事業（市単） 18,915

中山間地域農業の維持と地域農業を担う体制を確立するため、「中山間地域元気な農業づくり推進員」を配置するとともに、地域マネジメント組織の取組を支援し、中山間地域農業の振興を図った。

<事業内容>

(1) 中山間地域元気な農業づくり推進員の配置等 5,821

専門的知識を有する推進員から随時、地域マネジメント組織や集落に対し中山間地域農業に関する指導、助言を行ったほか、協議会や研修会の機会を通じて市や県の関連事業等の情報提供を行った。

推進員の配置：2人

推進協議会の開催：1回

現地研修会の開催：1回

地域マネジメント組織等への取組支援：通年

(2) 農産物等庭先集荷サービス事業補助金 1,088

地域マネジメント組織が行う農産物等の集出荷を支援することにより、過疎・高齢化が進行している中山間地域に新たな「生きがい」を生み出し、中山間地域の活性化を図った。

事業主体：地域マネジメント組織（4団体）

補助率：年間販売額の30%以内（上限350千円・下限100千円）

年間販売額：8,577千円

(3) ふるさと玉手箱事業補助金 1,351

地域マネジメント組織が行う農産物等の首都圏等への販売を支援することにより、農業者の所得確保と消費者と生産者の交流を通じた農村地域の活性化を図った。

事業主体：地域マネジメント組織（6団体）

補助率：補助対象経費の1/2（上限300千円）

補助対象経費：農産物等の共同出荷や販売促進に要する経費

販路先への営業や交流等に要する経費

年間販売額：15,262千円

(4) 中山間地域農地活用促進モデル事業補助金 4,187

荒廃農地等を再生し山菜等の栽培を始める農業者等の団体を支援し、農地の保全と農業・農村の活性化を図った。

事業主体：生産組織（9団体）

補助額：ほ場再生50千円/10a（定額）、営農定着；25千円/10a（定額）、

種苗購入200千円/10a（上限）

補助対象経費：農地の再生作業（排水対策、深耕等）、営農定着（営農資材の調達等）及び山菜苗の購入に要する経費

実施面積：ウド1.89ha、ワラビ0.37ha、行者ニンニク0.23ha 計2.49ha

決算書 (P248～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

(5) 中山間地域農業生産振興事業補助金 6,468

今後荒廃する恐れのある中山間地域等直接支払制度協定農用地内の保全管理農地にそば、大豆などの収益作物を作付けする農業者の団体を支援し、農地の保全と農村の活性化を図った。

事業主体：農業者で組織する団体（14団体）

補助額：1年目 30千円/10a（定額）、2年目 15千円/10a（定額）

補助対象経費：排水対策や作物種子の購入に要する経費

実施面積：そば21.2ha、唐辛子ほか0.4ha 計21.6ha

・緊急消雪促進対策事業費補助金（市単） 482

春先の農業生産活動に支障をきたす消雪促進対策を支援することにより、中山間地域等における農業者の消雪対策に係る負担軽減と農作物の安定生産を確保した。

事業主体：農業者で組織する団体（7団体）

補助額：定額

事業内容：育苗用地1.5ha、育苗用地の耕作道0.1kmの除雪

・地域農林業生産体制整備事業費補助金（県単） 4,902

中山間地域農業の振興を図るため、4団体に対して中山間地域における生産体制整備や持続的営農体制の構築に向けた取組を推進した。

事業主体	事業内容	補助率(県)	補助金額
農地所有適格法人（合併前上越市）	籾摺機1台、石拔機1台、米選機1台、光選別機1台	1/3	2,108千円
農地所有適格法人（合併前上越市）	田植機1台		1,111千円
農地所有適格法人（安塚区）	コンバイン1台		930千円
農地所有適格法人（大島区）	農業用ドローン1台		753千円
合計			4,902千円

○目標達成状況

- ・平成30年度の中山間地域等直接支払制度取組面積は2,689haとなり、平成29年度に比べて24ha（0.9%）増加した。
- ・地域マネジメント組織が行う農産物等の集荷サービスや首都圏等への販売を支援し、農業所得の向上や中山間地域農業の活性化を図った。
- ・耕作を休止していた農地等において、新たに収益作物を栽培する集落等を支援し、農地の保全と農業所得の向上を図った。

【事業の成果】

- ・中山間地域等直接支払制度の活用を通じて持続的な農業生産活動や農地の保全が図られたことで、中山間地域農業の持つ多面的機能の増進や耕作放棄地の発生防止に寄与している。
- ・集落懇談会の開催により、令和2年度から始まる中山間地域等直接支払制度第5期対策に向けた取組区域の確認をきっかけとして、今後の地域農業に関する話し合いを促すことができた。
- ・地域マネジメント組織の取組支援を通じて、地域の特色や独自性をいかした中山間地域の活性化と農業生産活動の維持、農地の保全につなげることができた。

決算書 (P248～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・過疎化・高齢化が進展する中山間地域において、農業生産活動の継続と耕作放棄地の発生防止を図るため、引き続き、中山間地域等直接支払制度を始めとした各種支援事業の活用を促すほか、広域集落協定の締結による連携体制の構築を更に進めるとともに、集落と担い手の確保等に向けた話し合いを継続実施していく。

【執行残額について】

- ・その他：非常勤一般職報酬、社会保険料、報償費、燃料費、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 3,147
- 事業主体からの申請実績が見込みを下回ったため 3,080
 - 中山間地域等直接支払交付金 (68)
 - 農産物等庭先集荷サービス事業補助金 (182)
 - ふるさと玉手箱事業補助金 (249)
 - 中山間農地活用促進モデル事業補助金 (172)
 - 中山間地域農業生産振興事業補助金 (10)
 - 緊急消雪促進対策事業費補助金 (2,387)
 - 地域農林業生産体制整備事業費補助金 (12)

(単位：千円)

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,854	11,684				664 (使用料、諸収入)	11,020
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	170			26	144	

【目的】

地域に根ざしたイベントや加工体験教室の開催、地場農産物を使用した加工品製造や販売等により、生産者と消費者との交流を促進し、地産地消を推進する。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

農業・農村ネットワーク事業(正善寺工房の管理運営) 7,583

○平成30年度目標

- ・加工体験教室参加者数 1,800人
- ・イベント参加者数 2,500人

○実施内容、これまでの経過等

- ・正善寺工房の維持管理及び運営

所在地	大字下正善寺1027番地2
設置	平成11年度
構造	鉄骨造平屋建
面積	449.52㎡
管理	直営(業務委託)

- ・加工体験教室(通年)やイベント(年4回)を開催したほか、上越野菜等の地域産品を使用した地場農産加工品の製造などを行い、地域食材の消費拡大及び地産地消の推進を図った。

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

○施設の管理実績
・利用者数等

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
			計 画	実 績
利用者数	6,624 人	6,613 人	-	7,604 人
加工体験参加者数	1,602 人	1,639 人	1,800 人	1,616 人
イベント参加者数	2,521 人	2,430 人	2,500 人	3,118 人
その他来館者数	2,501 人	2,544 人	-	2,870 人

・施設管理における市の収支状況

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
			予 算	実 績	
①収入	使用料収入	53	53	57	58
	その他	580	589	606	606
	合計	633	642	663	664
②支出	施設維持管理費	8,297	8,097	7,753	7,583
	うち委託料	4,772	4,781	4,977	4,961
	その他	-	-	-	-
	合計	8,297	8,097	7,753	7,583
③公費投入額 (②-①)		7,664	7,455	7,090	6,919
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,157	1,127	-	910

○目標達成状況

- ・加工体験教室は年 124 回実施したが、平成 29 年度より加工体験教室開催数が減少したため、参加者数は 1,616 人となり、目標を達成することができなかった。
- ・地元町内会等と連携してイベントを年 4 回開催し、参加者数 2,500 人の目標に対して、3,118 人の実績となり、目標を達成することができた。

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

頸城区農業・農村ネットワーク事業（くびき食彩工房の管理運営） 4,101

○平成30年度目標

- ・施設利用者数 1,750人（うち加工体験教室参加者数120人）

○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の概要

名称	くびき食彩工房
位置	頸城区百間町2076番地2
設置目的	地域の豊かな食文化及び伝統技術に触れ、それらを次世代に伝える場や地域の活性化に資するための交流の場として、体験工房を設置する。

- ・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	特定非営利活動法人くびき来夢ネット
指定の期間	平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

- ・年12回の加工体験教室と年4回のイベントを開催し、地産地消の推進と施設利用者の増加を図った。

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			計画	実績
利用者数	1,618人	1,540人	1,750人	1,694人
うち加工体験教室参加者数	127人	86人	120人	99人

- ・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			予算	実績
①収入	-	-	-	-
②支出	くびき食彩工房 管理運営委託料	4,101	4,101	4,101
	管理運営委託料 以外の支出	-	-	-
	合計	4,101	4,101	4,101
③公費投入額（②-①）	4,101	4,101	4,101	4,101
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）	2,535	2,663	2,343	2,421

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

○指定管理者制度の導入効果等

・指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額（決算ベース）	①	3,921
平成30年度の指定管理料（委託料）	②	4,101
指定管理料の増減額	①－②	△180

※法定福利費見直しによる人件費等増のため指定管理料が増加した。

（参考）指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			計画	実績	
①収入	利用料金収入	295	309	320	316
	くびき食彩工房 管理運営委託料	4,101	4,101	4,101	4,101
	合計	4,396	4,410	4,421	4,417
②支出	4,240	4,277	4,421	4,380	
差引（①－②）	156	133	0	37	

○目標達成状況

- ・みそ加工、笹団子や赤飯等の加工体験室の利用者は増加したが、製粉や真空パック等の加工体験室の利用者が減少したため、施設利用者数の実績は1,694人となり、平成29年度より利用者数が増加したものの、目標を達成することはできなかった。

【事業の成果】

- ・地元町内会等と連携してイベントを開催し、地域の食文化や地産地消に関する活動を推進するとともに、地域の活力向上を図ることができた。
- ・加工体験教室の開催や地場産農産物を使用した加工品製造を通して、地域の食文化や地産地消に関する情報発信を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・魅力ある加工体験教室や地場産農産物の加工・販売を通して、地域の食文化や地産地消に関する情報発信を行うとともに、地域食材の消費拡大を推進していく。
- ・広報上越やチラシでの周知だけでなく、SNS等を活用した新たな周知方法により、イベント参加や施設の利用促進につなげる。
- ・今後も地元町内会等との連携を密にし、地域活性化に資するイベントを開催するとともに、地域の食文化や地産地消に関する活動を推進する。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 26
委託料（15） 賃借料（11）
- ・その他：燃料費、修繕料の実績が当初の見込みを下回ったため 139
事業実施に伴い端数残額が発生したため 5

(単位：千円)

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
71,582	70,124		61,478			8,646
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,458			33	1,425	

【目的】

平成30年産からの米政策の見直しや米の需給見通し等を踏まえ、農業者を始め関係団体及び集荷業者等と連携して、需要に応じた米生産を確実に実行するとともに、水田フル活用ビジョンに基づく特色ある農産物の生産により、農業の持続的な発展を目指す。

平成30年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成30年度目標

- ・水田利用の戦略作物等(大豆・そば・新規需要米等)の生産振興を図る。
- ・経営所得安定対策等の推進と需要に応じた米生産を円滑に実施する。
- ・生産コスト削減に向けた省力・低コスト栽培技術の導入を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経営所得安定対策推進事業費補助金(県(国費分)) 30,538

上越市農業再生協議会が農業者に対して行う、経営所得安定対策等の推進活動や需要に応じた作物の生産方針等の策定に要する経費を支援した。

事業主体：上越市農業再生協議会

補助率：定額

年度別主要作物等作付面積

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水田面積(ha)(A)	15,062	15,034	15,001	15,073	14,834
水稲作付面積(B)	10,627	10,233	10,242	10,036	10,545
大豆作付面積	749	734	655	598	494
そば作付面積	217	203	194	180	181
飼料用米作付面積	456	944	1,022	1,053	548
加工用米作付面積	410	450	378	453	730
その他の転作面積	2,603	2,470	2,510	2,753	2,336
水稲作付率(%) (B)/(A)	71	68	68	67	71

※水稲作付面積は、飼料用米・加工用米等を除く主食用水稲の面積

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

経営所得安定対策等交付実績 (国が農業者へ直接交付)

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度		
	交付 件数 (件)	交付対象 面積 (ha)	交付額 (千円)	交付 件数 (件)	交付対象 面積 (ha)	交付額 (千円)
米の直接支払交付金	3,827	9,193.27	689,495	-	-	-
水田活用の直接支払交付金	3,968	2,399.61	1,869,230	2,953	2,047.91	1,370,601
畑作物の直接支払交付金	516	320.62	150,616	448	313.94	133,399
合 計	8,311	11,913.50	2,709,341	3,401	2,361.85	1,504,000

※数値は、いずれも延べ数

※米の直接支払交付金は、平成 30 年度から廃止

※米・畑作物の収入減少影響緩和対策交付金 (ナラシ対策) は除く

- ・農業再生協議会等活動支援事業費補助金 (県単) 6,046
上越市農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの推進や農業者への情報提供等に要する経費を支援した。

事業主体：上越市農業再生協議会

補助率：地域農業再生協議会活動支援 県 1/2、市 1/2

需要に応じた米生産取組支援 定額 (県)

- ・「新潟米」食味・品質確保整備支援事業費補助金 (県単) 994

上越米の高品質化に必要となる機械整備に要する経費を支援した。

事業主体	補助率	事業内容
リース会社 (三和区)	1/3	色彩選別機 1 台

- ・業務用米等多収穫・コスト低減推進支援事業費補助金 (県単) 9,490

業務用米等の多収穫・コスト低減栽培の取組に必要となる機械整備に要する経費を支援した。

事業主体	補助率	事業内容
農地所有適格法人 (頸城区)	5/10	密播疎植田植機 1 台、 収量・食味測定コンバイン 1 台
農地所有適格法人 (三和区)		密苗・側条施肥田植機 1 台

- ・業務用米等作業受託体制整備支援事業費補助金 (県単) 9,854

業務用米等の作業受託面積拡大の取組に必要となる機械整備に要する経費を支援した。

事業主体	補助率	事業内容
農地所有適格法人 (合併前上越市)	5/10	密苗・側条施肥田植機 1 台、 コンバイン 1 台、 フレコン自動計量機 1 台
農地所有適格法人 (板倉区)		マニアスプレッダ 1 台、 ダンプベッセル 1 台

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

- ・環境保全型農業支援事業費補助金（県単） 5,244
環境負荷を軽減した農業生産に必要となる機械・施設の整備に要する経費を支援した。

事業主体	補助率	事業内容
農地所有適格法人（三和区）	5/10	堆肥舎1棟
	1/3	ホイールローダ1台

- ・病虫害防除推進事業（ドローン防除免許取得費用補助金）（市単） 212
中山間地域において、ドローンによる病虫害防除を推進するため、オペレーター免許取得に要する経費を支援した。
対象者：4人
対象経費：オペレーター免許取得に係る教習費用
補助率：1/3

○目標達成状況

- ・主食用米の作付面積の増加に伴い、大豆などの戦略作物等の一部に減少が見られたものの、上越市農業再生協議会が重点項目の一つとして推進する「園芸作物（野菜）」については、作付面積が平成29年の95haから110haに15ha増加するなど、水田フル活用ビジョンに基づく特色ある農産物の産地づくりを推進した。
- ・コシヒカリ偏重の生産から、需要が堅調な業務用米の生産拡大を図るとともに、実需の動向を踏まえて、飼料用米の一部を加工用米に転換するなど、「需要に応じた米生産」を実施した。
- ・新潟県農林水産業総合振興事業費補助金を活用し、密苗対応田植機などの生産コスト削減に向けた省力・低コスト技術の導入を推進することができた。

【事業の成果】

- ・コシヒカリより安価で取引先から引き合いの強い「みずほの輝き」や業務用向けの新品種「つきあかり」の生産が飛躍的に拡大し、当市の戦略に沿った、市場における多様な需要に対応する米生産が進んでいる。

作付面積（えちご上越農業協同組合の出荷契約集計表より）

	平成29年産	平成30年産	増減
つきあかり（ha）	76	672	596
みずほの輝き（ha）	883	993	110

- ・需要に応じた米生産や生産コスト削減による農業所得の確保を目指し、農業関係団体等と連携のもと、低コスト生産技術や園芸品目の栽培指針等を冊子にまとめ、農業者に配布するなど、持続可能な農業経営を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・全国の米の消費量が毎年約10万トン減少していく中、主食用米の過剰生産は、米価の下落を招きかねないことから、引き続き、関係機関・団体と連携しながら、米価や市場の動向を的確に捉え、「需要に応じた米生産」の確実な実行とともに、近年技術革新が進む省力・低コスト栽培技術の導入による「生産コスト削減」など、農業所得の確保・向上につながる取組を一層推進する必要がある。

決算書 (P250～P251)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

【執行残額について】

- ・入札差金：見積合わせに伴い執行残額が発生したため 33
修繕料 (33)
- ・その他：郵便料、非常勤一般職報酬等が当初の見込みを下回ったため 266
事業主体からの実績が当初の見込みを下回ったため 1,152
ドローン防除免許取得費用補助金 (58)
経営所得安定対策推進事業費補助金 (240)
農業再生協議会等活動支援事業費補助金 (854)
事業実施に伴い端数残額が発生したため 7